

県内店舗登録始まる

GoTo イート 初日申し込み550件

新型コロナウイルス感染症拡大で打撃を受けた飲食店を支援する国の需要喚起策「Go To イート」に参加する店舗の登録が20日、県内で始まった。プレミアム付き食事券の販売は11月1日から始まる。

登録を目指す。

「イート」は、購入金額の25%分をトクさせたプレミアム付き食事券を販売。需要を喚起し地域の飲食店を支援する。食事券は1枚500円券の10枚つづり（5千円分）を4千円で販売し、県内の商工会やスーパー、商業施設、道の駅などで販売を予定する。

飲食店が観光支援事業「Go To トラベル」の地域共通クーポンの対象店になるためには「イート」の登録が必要。県事務局は「審査が終わり次第、イートの登録証を早急に届けたい」としている。

ポイント付与 全 事業に558万人 9日間で49億円分

野上浩太郎農相は20日の閣議後記者会見で、新型コロナウイルス感染症拡大により打撃を受けた飲食業界の支援策「Go To イート」のポイント付与と事業に、制度が始まった9月1日から9月までの9日間で延べ約558万人の予約があったと明らかにした。実際に利用されれば、ポイント付与額は49億円分に上

【関連記事5面】

県事務局によると、初日は約550件の申し込みがあり、うち約250件で審査を終え、登録証の発送準備に入った。来月2月10日まで受け付け、約4千店の

の地域共通クーポンの対象店になるためには「イート」の登録が必要。県事務局は「審査が終わり次第、イートの登録証を早急に届けたい」としている。

野上浩太郎農相は20日の閣議後記者会見で、新型コロナウイルス感染症拡大により打撃を受けた飲食業界の支援策「Go To イート」のポイント付与と事業に、制度が始まった9月1日から9月までの9日間で延べ約558万人の予約があったと明らかにした。実際に利用されれば、ポイント付与額は49億円分に上

■岩手日報2020年10月21日付

県内来月1日発売

GoTo イートプレミアム食事券

4千円で5千円分



県事務局HPの2次元コード

Go To イート食事券のイメージ

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

食事券の提供 消費者 飲食店

■岩手日報2020年10月10日付

県内販売5月末まで延長

利用期限は変わらず6月末

GoTo食事券

新型コロナウイルス感染症の流行で打撃を受ける飲食業界の支援策「Go To イート」のプレミアム付き食事券について、県内販売が5月末まで延長される。販売枚数は全体の58.6%にとどまっており、引き続き消費を喚起する。

本県の食事券「いわてまんぶくイートチケット」は3月末で販売を終了する予定だった。延長は3回目。利用期限は変更せず、6月末まで。

食事券は1冊500円券の10枚つづり（5千円分）を4千円で購入できる。22日現在、発行枚数100万冊のうち58万5784冊が売れた。県内の販売窓口は百貨店やスーパー、各商工会など116カ所、食事券を使える登録店は2056店舗ある。

県内では昨年11月に販売を始め、当初は行列ができる売れ行きだったが、盛岡市内の飲食店でクラスター（感染者集団）が発生後、鈍化した。首都圏を中心に21日まで緊急事態宣言が再発令されるなど、感染への警戒感から飲食店の利用を控える傾向が県内でも続く。

食事券は、宣言対象地域などで販売を一時停止していた。こうした全国の状況を踏まえ、農林水産省が販売期間の延長や一部地域での追加発行を決めた。県内では感染拡大が抑えられているため、販売を停止していない。

■岩手日報2021年3月25日付

GoToイート食事券 県内で販売開始

喚起効果に関係者期待

新型コロナウイルス感染症拡大で打撃を受けた飲食業界を支援する「Go To イート」のプレミアム付き食事券の販売と利用が1日、県内で始まった。1冊5千円分を4千円で購入できる。冷たい需要の喚起効果に関係者の期待は高い。

【食事券の販売窓口】一覽23

初日は約100カ所の窓口に、70カ所以上で販売を開始。北上市内のマックスバリュ北上市店は、1時間前から店内窓口に入店希望者が並び始め、屋外まで列が伸びた。

購入した同市黒沢尻の会社員小田島圭さん52は「少し高級な飲食店にも行ってみたい」と喜び、千枝卓己店長（57）は「数日前から約1600店、目標4千

店」で3月末まで利用できる。

登録店の一つ、大船渡市末崎町の食事処「岬」の熊谷弘信店主（72）は「Go To トラベル」と運動して各々からお客さんが来てほしい」と期待する。

県内の発行規模は、総額50億相当の100万冊を計画。手始めに16万冊を流通させ、売り切れた窓口に対しては準備で次策、納入する。事務局は「安定的に供給できる態勢はできている。購入を焦らないでほしい」と呼び掛ける。

「イート」は食事券のほか、インターネット予約サイトを通じた飲食店利用でポイントが付与される事業もある。

■岩手日報2020年11月2日付

未換金の余剰金の使途について

引き続き県内飲食店の支援を継続する事業を岩手県庁と協議中です。

「Go to Eatキャンペーン」と同じく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて疲弊している岩手県内の飲食店を応援することを目的とした事業を実施することにより、県内での消費喚起を図っていくことを現在考えております。

※未換金枚数（47,819枚×400円） **19,127,600円**

岩手県との費用分担について

2021年8月～2022年1月の第2弾キャンペーンは、岩手県の要請によって、食事券や各種制作物の意匠を変更して延長したものであり、刷新した食事券の製造やポスター・チラシ・加盟店店頭販促ツール、広報宣伝に係わる経費、2021年8月から2022年1月までに発生した事務局運営経費の一部を岩手県が負担しました。

岩手県では、2020年11月から2022年3月までの期間（食事券販売・利用期間）Go To Eatキャンペーン事業に取り組んだ。この期間、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により岩手県独自の緊急事態宣言に沿って、2021年8月12日～2021年9月17日の期間で販売休止と利用自粛の呼びかけをおこなうなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しながら、最終的に計画した100万セット（食事券の額面ベースで50億円）をすべて販売した。

同事業に関しては開始前から地元経済界や飲食店事業者、自治体の期待度が非常に高かった。加盟店からは同事業によって低迷していた客足をある程度回復させることができた等の声をいただき、一定の需要喚起が図られ、利用者からも概ね好評であったと考えている。

コロナ禍での社会状況の変化とともに、度重なる期間延長や岩手県独自の加盟店登録要件を追加した仕様変更と食事券冊子の新版発行など、事業計画の修正や方針転換が必要な場面があったが、農林水産省、岩手県庁にも相談しながら、システム再構築や販売店、飲食店への説明、広報宣伝、人員配置など、柔軟に対応した。

実施期間中に加盟店において、新型コロナウイルス感染のクラスターが1件発生した。その後は、全加盟店への再指導徹底と、2021年8月から加盟店登録の要件として加わった岩手県独自の新型コロナウイルス感染対策認証制度との連携もあり、加盟店でのクラスターの発生はなく、感染予防対策をより強化して実施することができたと考えている。

キャンペーン終了にあたっては、再開希望や同種の給付金支援事業の継続が事務局に多数寄せられ、まだまだGo To Eatキャンペーン事業のような飲食店支援は必要だと認識させられた。

岩手県では同事業を通じて飲食店および利用者の感染予防対策への意識が高まったと感じ、飲食店支援の効果だけでなく、ウィズコロナにおける消費者意識の変容に対しても大きく作用したという認識を持っている。Go To Eatキャンペーンは、飲食店とそれを支える農林漁業者の支援とともに、岩手県におけるウィズコロナ時代の社会支援・社会のあり方に効果的な施策だったと思料する。